情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 56(11), 808-811, doi: 10.1241/johokanri.56.808 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.56.808>)

シャーロック・ホームズはパブリックドメイン

イリノイ州北部地区連邦地方裁判所のRuben Castillo判事は2013年12月23日、アーサー・コナン・ドイルが著作したシャーロック・ホームズの作品のうち、米国で1923年より前に出版された4編の小説と46の短編小説はパブリックドメインにあり、誰でも自由に新しいシャーロック・ホームズ小説を書くことができるとする判断を下した。しかし、基本的に著作権法が適用される1923年1月1日以降に出版された10編の短編小説に関しては、それらの中で取り入れられた性格特性や場面を利用するには、コナン・ドイルの相続人たちが所有するConan Doyle Estate Ltd (以下、Estate) の承諾が必要であるとした。

Estateはホームズの性格やストーリーのすべてが著作権で守られていると考え、新しい本のみならず、テレビや映画の製作にライセンス料を請求してきた。ホームズ研究者のLeslie S. Klinger氏が、新しくシャーロック・ホームズ短編集を共同編集したところ、ライセンス料を要求されたことから、短編集の出版契約が暗礁に乗り上げてしまった。彼は以前にもホームズに関する数冊の本を出版し、ライセンス料を支払ってきたが、2013年2月にEstateを相手取って提訴し、ホームズやワトソンに関連する性格特性要素はパブリックドメインにあると主張した。Estateは控訴する構えであるが、今回の裁判所の判断は現存のライセンス契約には影響しないとの主張は変えていない。

(<http://freesh Sherlock.files.wordpress.com/2013/12/klinger-order-on-motion-for-summary-judgment-c.pdf>) (accessed 2014-01-10).

PubMed Commonsが公開

世界最大の生物医学文献データベースPubMedに収録された、2,300万を超える科学文献について研究者が討論するフォーラムPubMed Commonsは、2013年10月に非公開のパイロット版が開始されていたが、12月に公開された。各抄録のページにPubMed Commonsと名付けられたセクションが設けられている。データベースを検索すると、コメントが寄せられた文献には小さなアイコンが付けられ、コメント数も表示される。コメントがPubMedに収録されている他の文献を引用している場合、それを知る手段も設けられている。コメントを読むことは誰でもできるが、メンバーに限って、コメントを書き、文献が有用か否かを評価し、討論に参加することができるほか、新メンバーを紹介することも可能である。匿名でのコメントは受け付けられない。PubMedに収録された文献の著者であることが、メンバーの資格である。PubMed Commonsはいまだにパイロット版の段階にあり、数か月おきに評価を受けることになるが、その間、参加者を広げる手段を開拓することを予定している。

(<http://pubmedcommonsblog.ncbi.nlm.nih.gov/2013/12/19/meet-pubmed-commons-the-new-comments-forum-in-pubmed/>) (accessed 2014-01-10).

電子書籍価格操作の最終和解案を判事が承認

電子書籍の価格操作をめぐり、米国司法省 (Department of Justice: DOJ) がApple社と大手出版5

社を相手取って起こした訴訟で、Denise Cote判事は2013年12月6日、最終和解案に承認を与えた。これにより、Macmillan社とPenguin Random House社は賠償金支払いに着手し、総額1億6,600万ドルを消費者に返還することになった。2013年2月に和解が承認されたHachette社、HarperCollins社、Simon & Schuster社の3社に比べ、今回の2社は和解の遅延による割増金の分だけ多く支払わされる。5つの出版社はそれぞれ、和解に関する管理費も別途支払わなければならない。判事の決定が効力を発揮するのは30日後だが、電子書籍を販売したAmazon社、Apple社、Barnes & Noble社、Kobo社、Google社、Sony社は、すでに顧客が持つ2,300万以上のアカウントに、返還金を受け取る資格があることを通知済みである。Apple社に対する賠償金については現在も係争中であり、2014年5月に審理が予定されているが、州政府と消費者集団訴訟の弁護士は、計画どおりに賠償金の支払い手続きを進めることを裁判所に告げた。

(<http://www.publishersweekly.com/pw/by-topic/digital/content-and-e-books/article/60282-judge-approves-final-e-book-settlements-payments-to-begin-in-early-2014.html>) (accessed 2014-01-10).

米国司法省がApple社の苦情に反撃

Apple社は、裁判所が独占禁止法順守モニターに任命したMichael Bromwich氏に対する苦情を申し立てたものの、Cote判事はこれを事実上黙殺したが（vol. 56, no. 10の本欄にて既報）、その後、DOJはApple社に反撃する書簡を裁判所に送った。その中で、Buterman連邦検事は、Apple社は、モニターの受け入れを要求した裁判所命令を、申請中の上訴が認められるまで停止させるために、モニターに対する懸念をでっち上げているに過ぎないと非難した。「Bromwich氏の行動は今日まで完全に、最終判決が与えた権限の範囲内にあり、常に適切で、非の打ちどころのない彼自身の名声と一致している」と述べ、

彼の任務を停止することは、Apple社によるさらなる独占禁止法違反を妨げようとする国民の関心に、逆らうものであると主張している。Bromwich氏自身も、Apple社は適切な書類を引き渡そうとせず、彼のチームの活動を散漫な調査と見なすのは、実際の活動とかけはなれた非難であると主張する書類を、裁判所に12月末に提出した。Apple社との関係がスタートから困難の多いものであったことを示すメールも含まれている。

(<http://www.publishersweekly.com/pw/by-topic/digital/content-and-e-books/article/60393-doj-apple-is-trumping-up-monitor-concerns.html>) (accessed 2014-01-10).

国会図書館、オンライン公開中止の申し入れに対応

国立国会図書館は1月7日、出版社から「近代デジタルライブラリー」での公開中止を求められていた2種類の出版物について、うち1種の公開を中止すると発表した。この出版物は、『大正新脩大蔵経』（1923年～1934年、1960年～1979年（復刻版）、全88巻）と『南伝大蔵経』（1935年～1941年、2001～2004年（オンデマンド版）、全70巻）で、いずれも大蔵出版が刊行。国立国会図書館ではこれらの書籍について、2007年から順次「近代デジタルライブラリー」での公開を開始してきたが、出版社側から「当該資料は現在も商業刊行中であり、公開中止を求める」との申し出があったことを受け、2013年6月からは当該出版物のインターネット公開を一時停止し、対応を検討してきた。国立国会図書館は、著作権法等の法的问题が存しない限り、原則としてインターネット提供の継続が適当であるとしつつ、対象出版物は「内外の評価の高い当該分野に関する基本的な出版物」であり、長期にわたる出版の労力やコストなど個別の事情を考慮し、個別の判断を行うこととした。結論として、『大正新脩大蔵経』はインターネット提供

を再開するとした。判断理由としては、著作権保護期間が満了していること、出版から時間が経過し、投資コストの回収期間を十分に経過していること、別団体から当該書籍のオンラインDBが出版社承認の下で無償公開されていることなどをあげている。一方の『南伝大蔵経』は、著作権に関しては同様の状況にあるものの、復刻版などの出版からの期間が短く、ほかでの無償公開なども行われていないことから、当面はインターネット提供を停止し、館内の閲覧にとどめるとした。

(<http://www.ndl.go.jp/jp/news/fy2013/report140107.html>) (accessed 2014-01-10).

文化庁審議会、電子書籍に対応した出版権の創設を求める

文化庁の文化審議会著作権分科会は12月20日、出版関連小委員会の報告書案を発表した。同小委員会は、電子書籍に対応した出版権や契約関連の課題について審議するために、2013年5月に設置された。同報告書では、電子書籍も「出版権」の対象としたうえで、出版権の主体としては、原稿の出版権を有する出版者だけでなく、電子書籍の出版を引き受ける業者も主体となれるようにすることが適当としている。

(http://www.bunka.go.jp/Chosakuken/singikai/shuppan/h25_09/gijishidai.html) (accessed 2014-01-10).

ホーキング博士のインタラクティブ教科書が発売に

物理学者スティーヴン・ホーキング博士による、iPad向けインタラクティブ電子教科書アプリが12月12日に発売された。このアプリは「Stephen Hawking's Snapshots of the Universe」で、小学生向けに重力や相対論を説明する内容になっている。「オリジナルの太陽系で惑星を公転させる」「ガリレ

オと一緒に物体を落下させて重力を学ぶ」「しし座でブラックホールを探索する」といった8種類の実験をiPad上で行えるようになっている。

(<https://itunes.apple.com/jp/app/id714306520>) (accessed 2014-01-10).

Facebook、「寄付」ボタンを設置

Facebookは12月15日、ページ上で非営利団体への寄付ができる「Donate」（寄付）機能を発表した。ユニセフや世界自然保護基金（WWF）、赤十字など19の非営利団体のニュースフィードやページに表示された「Donate Now」（すぐに寄付する）ボタンをクリックすると、ポップアップ画面が表示され、寄付額を選んで寄付できる。Facebookでは、「『寄付』ボタンは非営利団体に、通常の支援活動と緊急災害支援の両方で、協力の要請をより簡単に行う手段を提供する」としている。

(<http://newsroom.fb.com/News/773/Donate-to-Nonprofits-Through-Facebook>) (accessed 2014-01-10).

書店内で電子書籍を検索できるスマホアプリ

三省堂書店と、電子書店サービスのBookLiveは12月20日、書店内で本の表紙をスマートフォンで読み込むだけで、電子書籍の検索などが行えるアプリ「ヨミCam（ヨミカム）」を発表した。このアプリを使ったサービスは、3月から三省堂書店神保町本店でスタートする予定。ユーザーは書店店頭でアプリを起動したスマートフォンやタブレットを本の表紙にかざすだけで、電子書籍の検索や、書店員のコメント、手書きのPOPなどの情報にアクセスできる。また、紙媒体と電子書籍の価格を比較することも可能。電子書籍を購入する場合には、アプリ内で表示させたバーコード画面を使って店内レジで決済することができる。同サービスによって、「本との偶然の出会いを生

み出す『ディスカバラビリティ（＝発見される能力）』が向上し、従来の電子書籍の購入にはなかった『本を探す楽しみ』を実現」するとしている。

(<http://booklive.co.jp/release/2013/12/201129.html>)
(accessed 2014-01-10).

TPPでの著作権保護期間延長への反対声明

アメリカ図書館協会（ALA）やクリエイティブ・コモンズ、電子フロンティア財団（EFF）など29の団体と個人71名は12月6日、著作権保護期間延長案に反対する声明を環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉代表者宛てに連名で提出した。12月7日から10日にシンガポールで行われた交渉での協議を前に、同声明では、著作者の没後70年に保護期間を延長することは「誤り」であり、世界貿易機関（WTO）の定めた50年を超えて延長するのは社会の利益にならない

としている。

(http://keionline.org/sites/default/files/TPP_copyrighttermletter_final.pdf) (accessed 2014-01-10).

電子書籍ストアの利用率、「Kindleストア」が圧倒

インプレスR&Dは12月18日、電子書籍ストアの利用率に関する調査結果を発表した。これによると、電子書籍の利用者のうち、半数を超える55.2%がアマゾンの「Kindleストア」を利用していることが分かった。日常的に電子書籍ストアを利用している人に限定すると、73.7%と圧倒的なシェアになる。2位はAppleの「iBookstore」（17.5%）、3位は紀伊國屋書店「Kinoppy」（13.5%）だった。

(<http://www.impressrd.jp/news/131219/NP>)
(accessed 2014-01-10).